



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス
コード番号 4575 URL <https://www.canbas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の業績 (2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	—	—	△250	—	△296	—	△296	—
2024年6月期第1四半期	—	—	△194	—	△194	—	△194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△16.34	—
2024年6月期第1四半期	△11.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,780	3,201	83.8
2024年6月期	2,432	2,340	94.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 3,168百万円 2024年6月期 2,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

2025年6月期の業績予想については、提携契約等の締結に至った場合に当該契約が2025年6月期の事業収益・事業費用等に及ぼす影響、ならびに、研究開発費に大きな影響を及ぼすCBP501臨床試験の進行について、いずれも合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	19,113,655株	2024年6月期	18,023,655株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	10,598株	2024年6月期	598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	18,167,948株	2024年6月期1Q	17,409,197株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する抗がん剤開発の領域は、臨床上的治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいことなどから、世界の製薬企業や当社同様のベンチャー企業（創薬ベンチャー）が、それぞれの強み・特色を活かした画期的新薬の開発を目指し、研究開発に日々しのぎを削っています。

この中で当社は、独自の創薬アプローチを活かした基礎研究および臨床開発に取り組みました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、当社独自のスクリーニング（薬剤探索）から獲得された、蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により免疫コールド（がんを攻撃するT細胞の乏しい状態）ながんを免疫ホット（T細胞が存在しがんを攻撃できる状態）ながんにすることで抗がん活性を示す、独特の抗がん剤（免疫着火剤）です。米国FDAの規制下で、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床第2相試験（対象：膵臓がん3次治療）を実施し、CBP501を含む3剤併用投与群において忍容性のある安全性と持続的な奏効で臨床的に意義のある改善をもたらし、主要評価項目を達成しました。これを受けて当社は、米国においては次相臨床試験となる臨床第2b相試験の開始承認を規制当局から獲得しその開始に向けた準備の一部を進めているほか、現在は欧州において承認獲得を目指す臨床第3相試験開始に向けた規制当局への申請と準備の活動を進めています。

また、2つ目の候補化合物CBS9106は、同じスクリーニングから獲得された、可逆的XPO1阻害剤です。当社は同化合物について、開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利を供与するライセンス契約を米国 Stemline Therapeutics, Inc. との間で締結しています。なお、この提携による収益は現在発生していません。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、これらの開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出したCBT005、CBP-A08、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究と開発準備を実施しています。これらのうちCBT005については、開発の初期段階である前臨床試験（臨床試験開始申請のために必要なデータを揃えるための非臨床試験）へ進めることを決定し、そのための準備を開始しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の研究開発費は、前年同四半期比55百万円増加の175百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比横這いの74百万円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比55百万円増加の250百万円となりました。

この結果、営業損失は前年同四半期比55百万円損失増の250百万円、経常損失は前年同四半期比102百万円損失増の296百万円、四半期純損失は前年同四半期比102百万円損失増の296百万円となりました。

なお、営業外損益として、営業外費用に為替差損46百万円を計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は3,780百万円となり、前事業年度末比1,347百万円の増加となりました。資産の部においては、新株予約権の行使による資金調達進展、一過性の預り金計上等により流動資産の現金及び預金が1,623百万円増加しました。負債の部においては、CBP501の欧州臨床第3相試験準備費用の支払等により流動負債の未払金が9百万円減少する一方預り金が520百万円増加しました。純資産の部においては、四半期純損失の計上により利益剰余金が296百万円減少しました。また、新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ580百万円増加するとともに新株予約権が3百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点では上市された製品を有しておらず、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス獲得活動を実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、当該契約に基づき一時金等を獲得する可能性や、研究開発費の一部が相手方負担となる可能性があります。また、当事業年度の研究開発費の大部分を占めるCBP501臨床試験の進行については、今後の展開方針や費用計上時期等について不確実性が大きく、決算期末を挟む数ヶ月の進捗ペースによって2025年6月期の事業費用は大きく変動する可能性があります。これらの理由から、2025年6月期の事業収益および事業費用をはじめとする業績の合理的な予測は、現時点では困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2025年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,200	3,511,214
その他	420,265	164,112
流動資産合計	2,308,466	3,675,327
固定資産		
投資その他の資産	124,389	105,004
固定資産合計	124,389	105,004
資産合計	2,432,855	3,780,332
負債の部		
流動負債		
未払金	45,355	35,547
未払法人税等	45,282	21,731
預り金	1,351	521,466
流動負債合計	91,988	578,745
負債合計	91,988	578,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,585,635	8,166,177
資本剰余金	7,572,485	8,153,027
利益剰余金	△12,853,099	△13,150,041
自己株式	△401	△401
株主資本合計	2,304,619	3,168,760
新株予約権	36,247	32,826
純資産合計	2,340,867	3,201,587
負債純資産合計	2,432,855	3,780,332

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
事業費用		
研究開発費	120,174	175,797
販売費及び一般管理費	74,358	74,717
事業費用合計	194,532	250,514
営業損失(△)	△194,532	△250,514
営業外収益		
受取利息	13	169
為替差益	4,536	—
その他	2	1
営業外収益合計	4,552	170
営業外費用		
株式交付費	4,517	—
為替差損	—	46,286
営業外費用合計	4,517	46,286
経常損失(△)	△194,497	△296,630
税引前四半期純損失(△)	△194,497	△296,630
法人税、住民税及び事業税	312	312
法人税等合計	312	312
四半期純損失(△)	△194,809	△296,942

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が580百万円、資本準備金が580百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が8,166百万円、資本準備金が8,153百万円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間にかかる現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,653,270千円	3,511,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	2,653,270千円	3,511,214千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については膵臓がんを対象とした次相臨床試験の準備段階、CBS9106については臨床第1相試験を終了し導出先において次相臨床試験の計画段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているもののこの提携による収益は現在発生していません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、当社は、必要に応じて資金調達等を実施するほか、CBP501にかかる追加的な戦略提携などによる収益の獲得に努めます。あわせて後続のパイプラインに関しても、その開発状況に応じて早期アライアンスの獲得活動あるいは資金調達を進めていきます。